



日本ルツボは、鋳造工程に欠かせない金属の溶解に用いる耐熱性容器「坩堝」を日本で初めて製造した。2019年1月に創業134年を迎えるルツボを含めた耐火物製品と工業炉設備を供給し、産業を支える。

9代目社長の岡田民雄氏の時代に初めてできたという経営理念には、「伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する」という言葉がある。同社は時代に合わせ、事業を変化

企業メモ
【企業メモ】
場
加庄
(大阪府東大阪市)
大型ルツボ焼成用焼成窯の製作を行
う。20年7月に完成予定。19年に行
く。「100年企業顕彰」関東経済産業
局長賞受賞。

大正時代の大坂工場。ルツボの伝統を守りながら、時代に合わせて製品を変化させてきた(日本ルツボ提供)

18年12月に大阪工場(CIP)装置を導入。現在は大型ルツボ焼成用焼成窯の製作を行なう。「100年企業顕彰」関東経済産業局長賞受賞。

大久保社長は、「時代に合わせ、柔軟な対応を行ってきたことが永続につながっている」と振り返る。同社は国産ルツボの製造を目的に誕生し、ルツボの伝統を守りながら、産業に不可欠な鋳造・鉄鋼業界を今後も支えていく。

日本ルツボ

耐火製品、時代の産業に適合

始まりは、富國強兵を推し進めた明治時代にさかのぼる。日本には大砲の弾を作るためのルツボ製造会社がなく、海軍からの依頼で設立された会社が同社の前身となる大日本坩堝だ。軍需産業とともに成長した同社だったが、大久保正志社長が入社した1973年ごろは鉄鋼ブーム。鉄をつくる上で使用する定盤れんがや高炉用炉底れんがが好調で「作れば作つただけ売れるような状況だった」(大久保社長)。しかし、オイルショックで大手製鐵会社が子会社の購買に切り替え、受注が減少。企業存続のため、鉄鋼から鋳造業界向けに主要販売先を転換した。地道に顧客先を増やし、現在は鋳造業界向けが売り上げ全体の44%を占めている。

08年のリーマン・ショックの際には、耐火物販売の付加価値を高めるため、溶解炉の販売や都市型焼却プラントのメンテナンスなどを強化。これにより耐火物製品の製造販売からエンジニアリングへと事業の幅を広げた。